

調査研究活動実績

会派名 自由民主党

令和 6 年度の政務調査研究に関する主な活動の実績は次の通りである。

令和 6 年度は、株価の史上最高値の更新や、大幅な最低賃金の引上げと賃上げ、また、過去最大規模の民間投資、インバウンド需要の回復など、日本経済の着実な回復傾向を背景として、本県でもまた、社会経済活動に回復基調が感じられる一年となった。

一方、本県では、不安定な国際情勢や円安等の影響は長期化し、物価高騰の継続や、あらゆる産業現場での人手不足、また、全国に比して未だに 8 割台に止まる県民所得や労働生産性を踏まえ、我が会派は、国の施策動向を注視しながら、引き続いて、不確実性が増す新たな社会経済情勢への対応策を模索し、例えば、あらゆる産業現場におけるデジタル化の推進や物価高騰対策等、県民生活と福祉の向上、そして地域産業を守り、成長を支えるための取組み、更には、産業振興や安全安心に資するインフラ整備等、未来につながる産業づくりについて調査と提案を続けるとともに、県政の各種施策を後押ししてきた。

同時に、本県の足元では、急激な少子化・人口減少が続いており、全国最少の 3,721 人となった令和 4 年以降、令和 5 年に 3,380 人、そして令和 6 年には 3,123 人と再び全国最少となるとともに、県外への転出超過が 3,121 人と、16 年ぶりに 3 千人を超えるなど、まさに非常事態ともいうべき状況となっている。

我が会派としても、少子化・人口減少対策を本県の最重要課題と認識し、人口減少のマスタープランとなる「元気な未来創造戦略」に基づく、各種施策を後押しした。例えば、デジタル化等生産性の向上等による、若者の賃上げに繋がる環境整備を後押しするとともに、UI ターンを含めた県内就職の促進、産業振興施策と連動した移住促進策の推進、外国人材の活躍推進等、魅力のある仕事を創り、新しい人の流れを創る政策を提案してきた。また、「ワークライフバランス」の推進等、若者や女性が働きやすい環境づくりの推進や、出会い・結婚支援、不妊治療支援、周産期医療対策の構築、産後ケアの充実など、幅広い視点から、女性活躍と地域への定着、そして、安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりに向けた提案を行うとともに、会派所属県議がそれぞれの選挙区内市町村に対し、地域の実情に合わせた人口減少対策に取り組むための「人口減少対策総合交付金」の有効活用を呼び掛けた。また、県議会においては、「人口減少対策調査特別委員会」の設置を他会派に呼びかけ、設置を実現した。

また、次世代の高知を担う人材の教育施策としては、故郷への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知を切り開く人材育成の推進を柱として、一人一台端末の日常的な有効活

用等による学力向上は勿論、市部と中山間地域での教育格差の解消、また、不登校対策の強化、教職員の負担軽減策など教育現場の環境改善について研究するとともに、新たな「県立高等学校振興再編計画」の策定についても調査を進めた。また、不祥事による教職員の懲戒処分が多発したことを踏まえ、再発防止策の徹底を訴えた。

南海トラフ地震対策など防災対策については、令和 6 年度が最終年度となる「第 5 期南海トラフ地震対策行動計画」に基づき、「命を守る」「命をつなぐ」「生活を立ち上げる」の 3 つの視点から、総合的な対策を後押しするとともに、昨年 1 月の能登半島地震や、8 月の南海トラフ地震臨時情報などの教訓を踏まえて、避難所環境の整備促進や、事前復興の取り組み強化など、次期計画策定に向けての調査と提案を行った。

また、あらゆる分野に影響する人口減少が加速する本県において諸課題を解決していくためには、各種施策の抜本強化や横断的な視点からの見直しが求められ、我が会派としても、「第 5 期産業振興計画」、「第 5 期日本一の健康長寿県構想」など主要計画の PDCA を精査するとともに、「脱炭素社会推進アクションプラン」や「中山間地域再興ビジョン」など、本県の持続的発展に向けた、先送りできない諸課題へ対応する新たな計画についても調査を進めた。

更に、我が会派は、「県政は県民のもの」との原点に立ち、現下における急激な時代の変化の中で、県民満足度の向上を図っていくためには、県政に対する県民の生の声を聴取すると共に、意見交換を通じた課題の発見と県政への反映が重要と考え、地域に向き、各職域、各層の方々との対話集会を実施した。また、会派所属議員もそれぞれ積極的に調査・研究を行い、本会議・委員会などで質問や提言により、県勢発展に取り組んだ。

合同研修会の概要は以下のとおりであります。

★令和 6 年 4 月 11 日 (愛媛県)

○講演会「愛媛県のインバウンドの現状と振興策について」及び

令和 6 年度四国観光議員連盟 第 1 回役員会に出席、調査

○令和 6 年度四国観光議員連盟 第 1 回役員会出席者との意見交換会に出席、調査

★令和 6 年 5 月 7 日 (大阪府)

○高知県大阪事務所所長他と協議

○台北駐大阪経済文化弁事处处長他と花蓮地震等について意見交換

★令和 6 年 8 月 21 日 (東京都)

○四国新幹線整備促進期成会第 6 回東京大会に出席、調査

★令和 6 年 9 月 10 日～11 日 (愛媛県)

○JR 予土線の利用促進に関する勉強会 (松野町役場)・意見交換会に出席、調査

○JR 予土線に乗車、現状調査

★令和 6 年 11 月 8 日 (香川県)

○令和 6 年度四国公共交通議員連盟第 2 回役員会に出席、調査

★令和 6 年 11 月 19 日 (愛媛県)

○令和 6 年度四国観光議員連盟第 2 回役員会に出席、調査

○牧野植物園視察、調査

○令和 6 年度四国観光議員連盟第 2 回役員会参加者との意見交換会に出席、調査

★令和 6 年 11 月 20 日～21 日 (東京都) (香川県)

○四国公共交通議員連盟による国 (国土交通省、財務省) への要望活動 (20 日)

○国土交通省四国地方整備局へ宿毛市のインフラについて要望活動 (21 日)

○国土交通省四国地方整備局、宿毛市長、宿毛市議会議員と懇談 (高松市) (21 日)

★令和 6 年 11 月 28 日～21 日 (大阪府)

○SUPER LOCAL SHOP とさとさ視察、調査

○高知県大阪事務所所長他と協議

○台北駐大阪経済文化弁事处处長他意見交換

★令和 7 年 1 月 16 日～17 日 （東京都）

- 在日ジョージア大使館にて駐日ジョージア大使と懇談
- 東京事務所にて日本コパック株式会社と意見交換
- 東京事務所にて高知県地産外商公社と意見交換

★令和 7 年 1 月 27 日～28 日 （東京都・大阪府）

- 高知県選出国會議員事務所へ観光に関する要望活動
- 高知県東京事務所にて打ち合わせ（27 日）
- 四国観光議員連盟より国土交通省・文化庁へ要望活動
 - ・四国 8 の字ネットワークの早期完成について
 - ・しまなみ街道自転車歩行者道における自転車通行料の完全無料化実現について
 - ・四国新幹線の早期実現について
 - ・宿泊施設耐震化、受入環境整備について
 - ・キャッシュレス対応の促進について
 - ・「四国遍路」の世界遺産への早期登録について
 - ・「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産への早期登録について
- NEXCO 西日本本社にて取締役常務執行役員他に要望活動
 - ・四国 8 の字ネットワークの早期完成について他

★令和 7 年 1 月 27 日～28 日 （香川県）

- 陸上自衛隊第 14 旅団善通寺駐屯地視察、調査
- 四国防衛議員連盟懇談会にて意見交換（善通寺）
- かがわ DXLab 視察、調査
- 金毘羅宮視察、調査

★令和 7 年 1 月 27 日～28 日 （東京都）

- インド総領事と意見交換
- 大阪事務所にて打ち合わせ
- 台湾観光協会大阪事務所とイベント等について打ち合わせ

調査研究活動実績

1. 産業振興計画推進のための調査研究
2. 日本一の健康長寿県構想についての調査研究
3. 教育行政についての調査研究
4. 観光振興についての調査研究
5. 南海トラフ地震対策についての調査研究
6. 財政問題についての調査研究
7. 農林水産業振興についての調査研究
8. 行財政改革についての調査研究
9. 新エネルギー対策についての調査研究
10. 公共事業についての調査研究
11. 中山間地域対策についての調査研究
12. 雇用問題についての調査研究
13. 国の地方創生に関する調査研究
14. 安全な町づくりについての調査研究
15. 移住対策についての調査研究
16. その他県政全般の課題に関する調査研究
17. 少子化・人口減少対策についての調査研究
18. 公共交通の維持に関する調査研究

広報活動では、会期ごとに県政レポートを発行し、広く県民に議会の情報公開について取り組んだ。